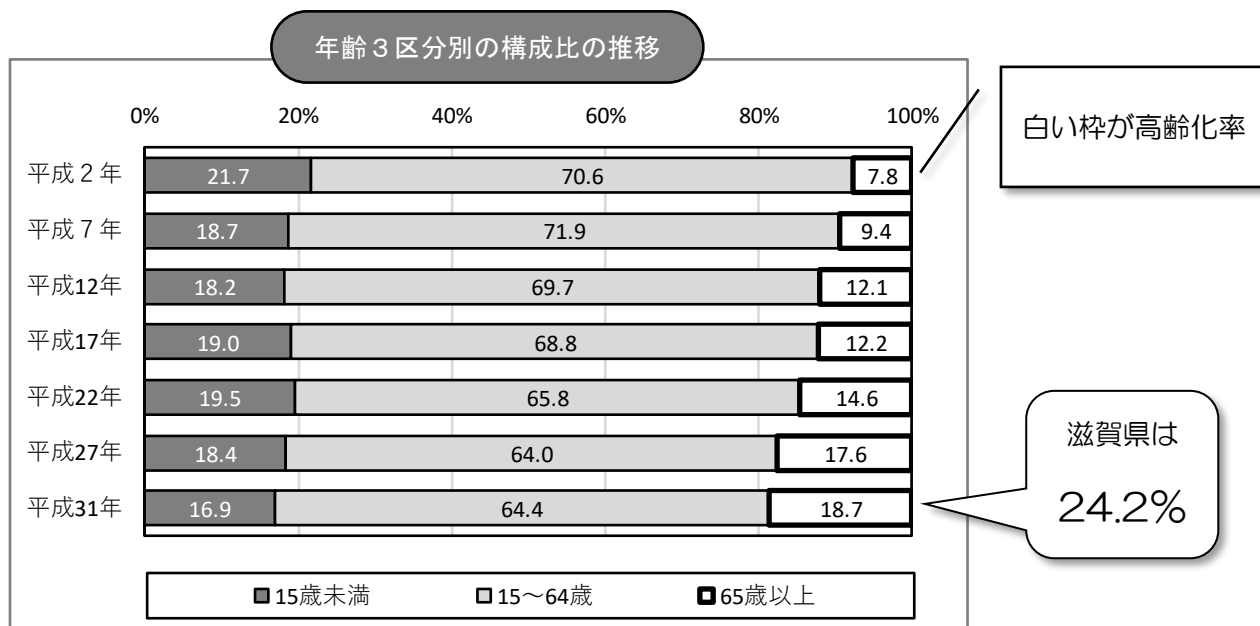
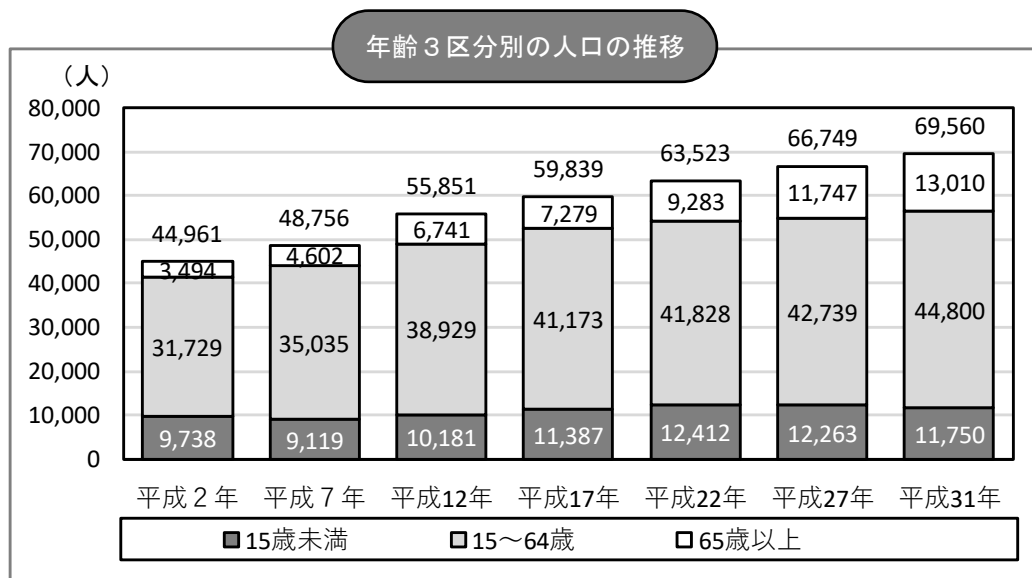


栗東市の概要

1. 人口（年齢3区分別）の推移

本市の人口は、年々増加しており、令和元年8月に7万人となりました。人口3区分別の構成比をみると、65歳以上の人口の割合（高齢化率）が県内で最も低いというものの、他市に遅れて高齢化が急速に進展すると予測されます。男女共同参画の啓発が進んでいなかった高齢世代が、退職後に家庭を中心に生活することで生きづらさを感じたり、介護に直面した時に女性に負担がかかってしまったり、あるいは頼る女性がいなくなった男性が日常生活で自立できなかったりなどの課題が想定されます。社会全体としては、元気な高齢者が地域で活躍したり、子育てや介護を支えあうなどのまちづくりが重要となります。

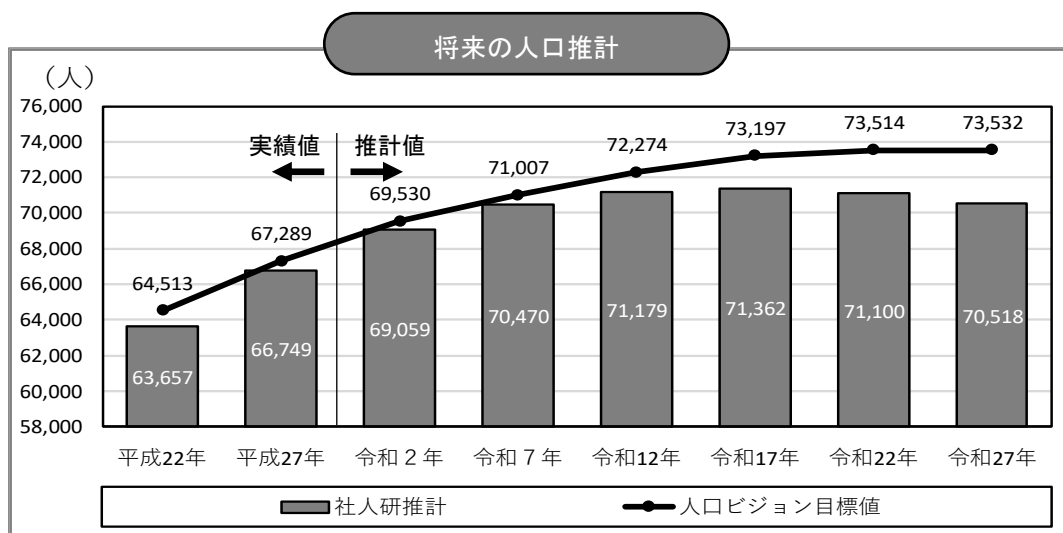


※資料の出典について記載のないものは、国勢調査に基づく

2. 人口の将来推計

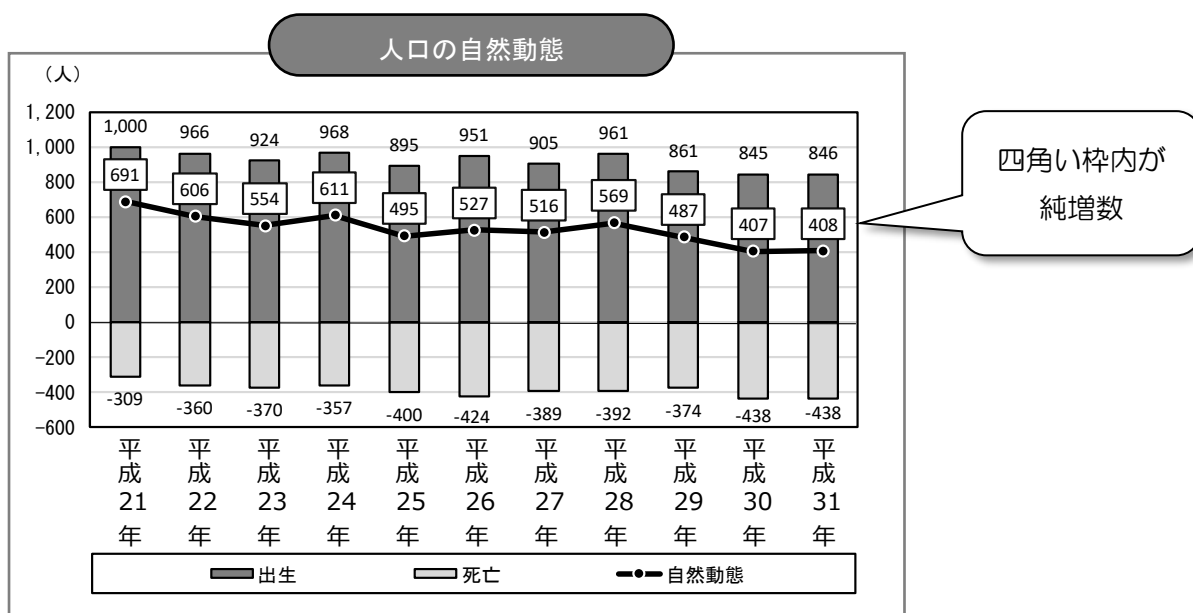
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による本市の将来の人口推計（平成30年時点での推計）をみると、令和17年まで微増を続け、その後は減少局面に向かうと予想されています。

また、平成28年に策定した「栗東市人口ビジョン」においては、人口のピークを令和27年としています。



3. 人口の自然動態（出生数 マイナス 死亡数）の状況

人口の自然動態をみると、毎年、出生数が死亡数を上回っており、平成30年以降は400人程度の純増となっています。

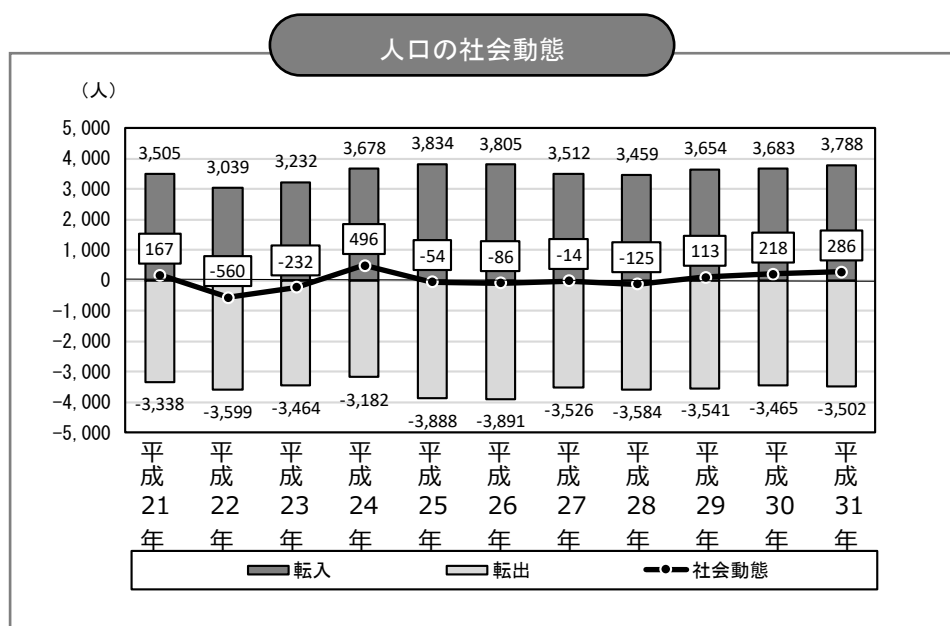


資料／住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

4. 人口の社会動態（転入数 マイナス 転出数）の状況

人口の社会動態をみると、転入数と転出数は比較的拮抗していますが、近年は社会増（転入が転出を上回る）の状況となっており、純増数は増加傾向にあります。

参考に、学校の年齢別児童数をみると、子が小学校入学前に他市への転出が増え、入学後は転出が少なくなる傾向があります。子育て世代のワーク・ライフ・バランスの実現には、子育てしやすい環境が不可欠です。子どもが誕生してから長期間、市内に住んでもらえる魅力あるまちづくりが必要です。



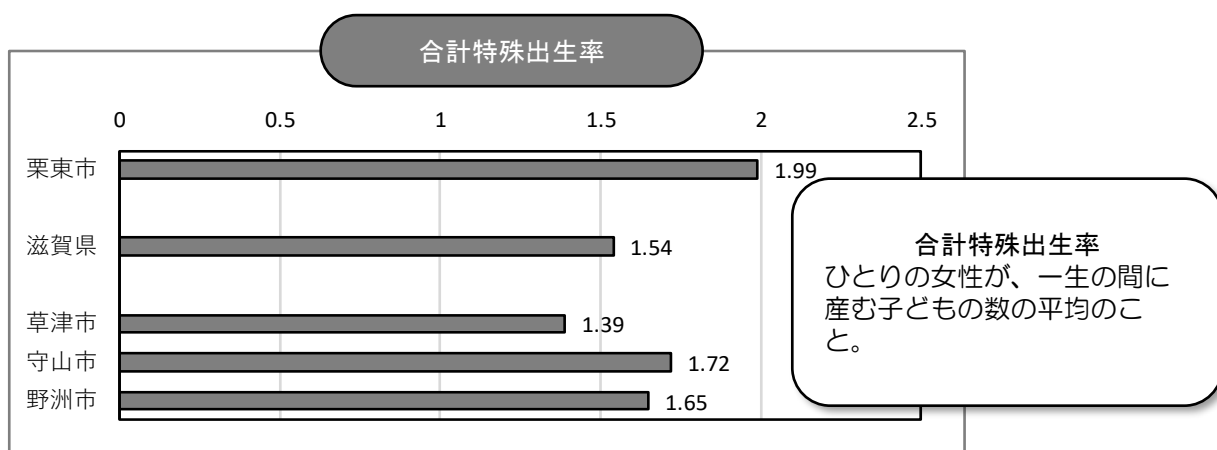
学校・年齢別児童数

年齢別	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
11歳 小6							847
10歳 小5						849	794
9歳 小4					851	796	756
8歳 小3				848	805	758	740
7歳 小2			859	803	760	748	782
6歳 小1		871	815	760	752	784	705
5歳	879	828	786	773	808	711	
4歳	828	802	788	813	730		
3歳	825	804	828	748			
2歳	846	868	778				
1歳	912	821					
0歳	849						

資料／栗東市教育委員会調べ

5. 出生率の状況

本市の合計特殊出生率は 1.99 と、県や近隣の市と比較すると高くなっていますが、人口の維持に必要とされる 2.07 には至っていません。

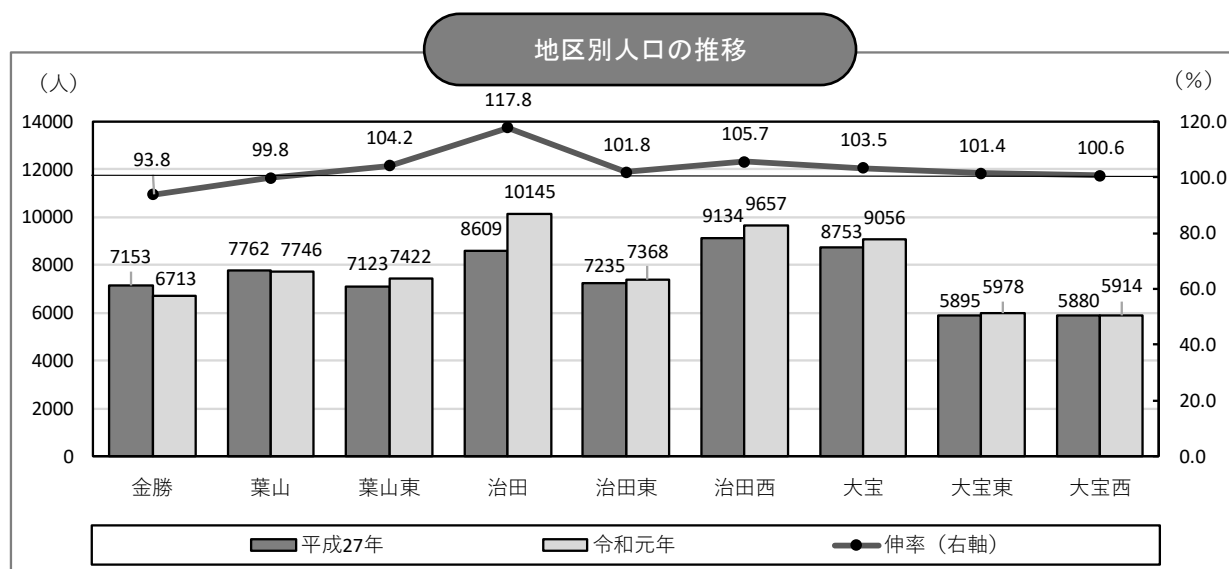


資料／人口動態保健所・市町村別統計（平成 20～24）

6. 地区別人口の推移

「治田」では人口が2割近く増えている（平成 27 年と令和元年の比較）のに対し、「金勝」では 6.2%の減少となっています。「葉山」は 0.2%減とわずかに人口が減っています。

地域ごとの環境や状況の差が大きいため、それぞれのニーズ把握と、地域の実情に応じたきめ細やかな対策が必要となっています。

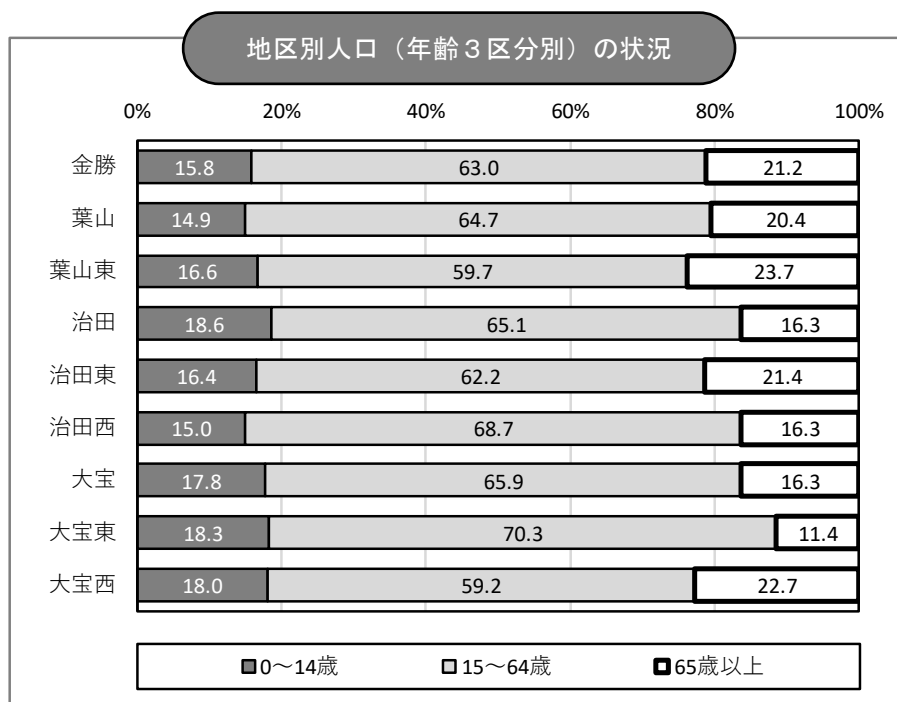


資料／住民基本台帳（各年 9 月 1 日現在）

7. 地区別人口の状況

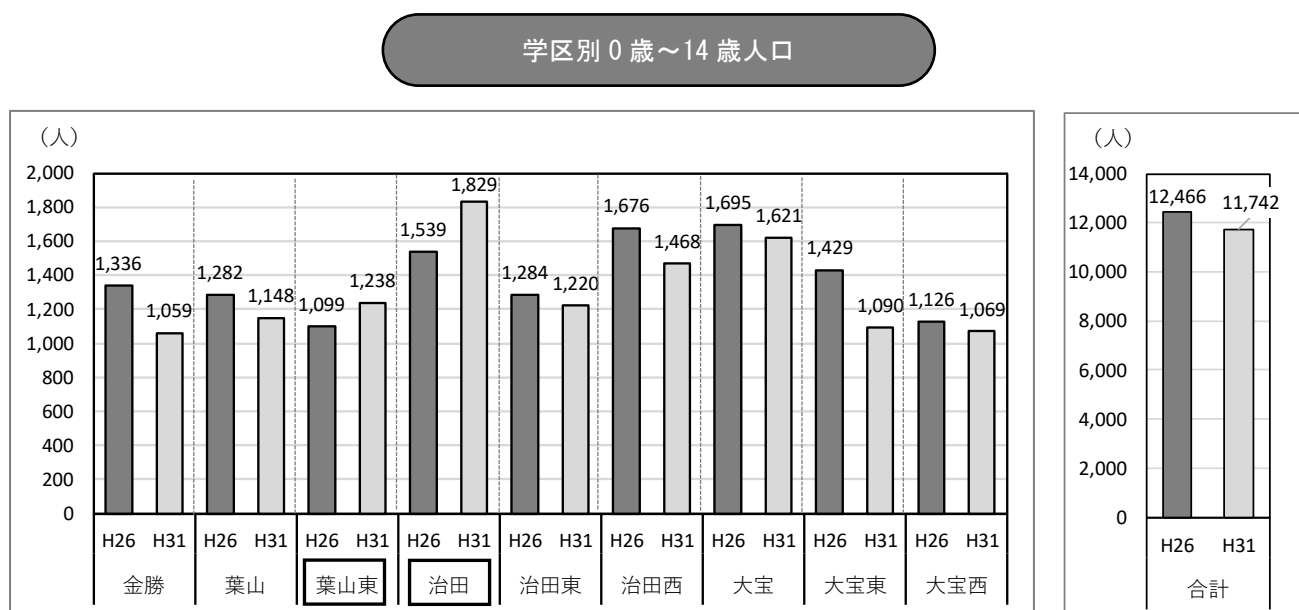
年齢3区分別の人口構成を地区別でみると、「金勝」「葉山」「葉山東」「治田東」「大宝西」の5地区で高齢化率が20.0%を超えています。中でも「葉山東」は高齢化率が23.7%と最も高くなっています。

「0～14歳」人口の割合は「治田」が最も高く、「大宝東」「大宝西」が続いています。「15～64歳」人口の割合は「大宝東」が最も高く、「治田西」「大宝」が続いています。



資料／住民基本台帳（令和元年9月1日現在）

小学校区別0歳～14歳（学年基準）の人口をみると、「治田」「葉山東」で増加し、その他の学区ではすべて減少しています。



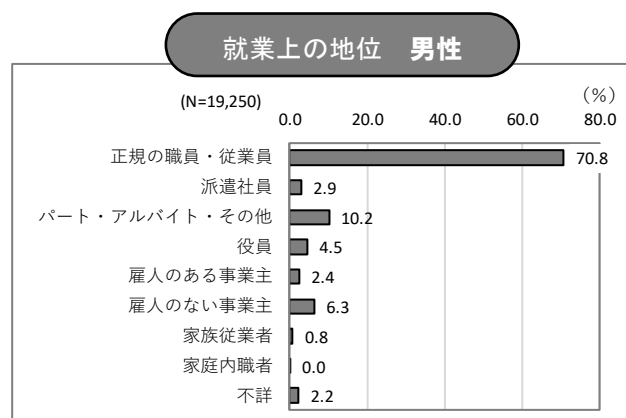
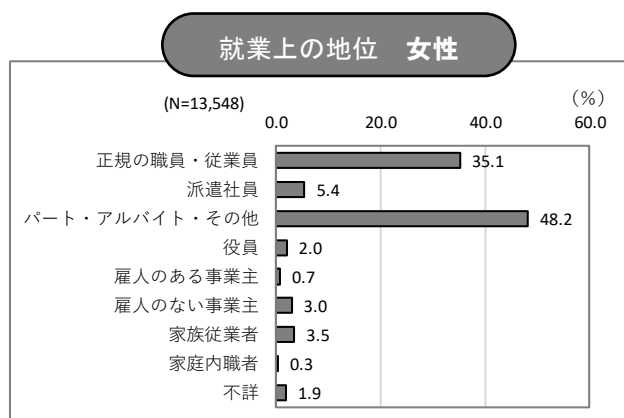
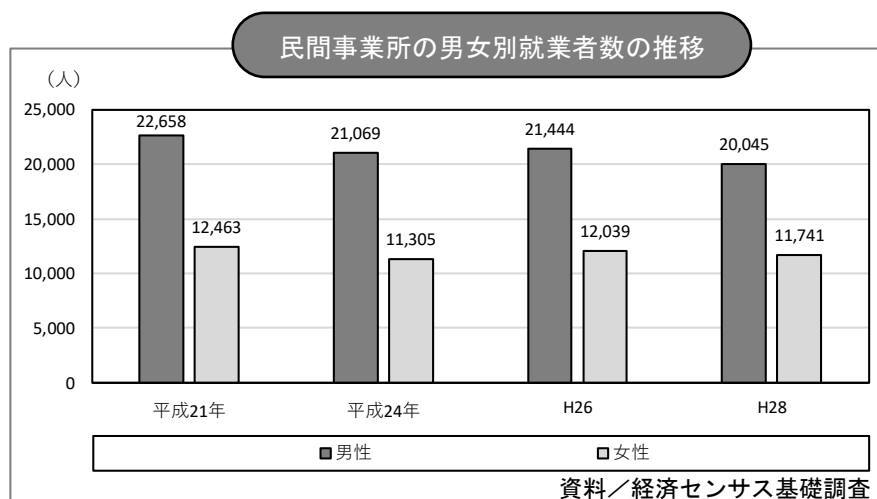
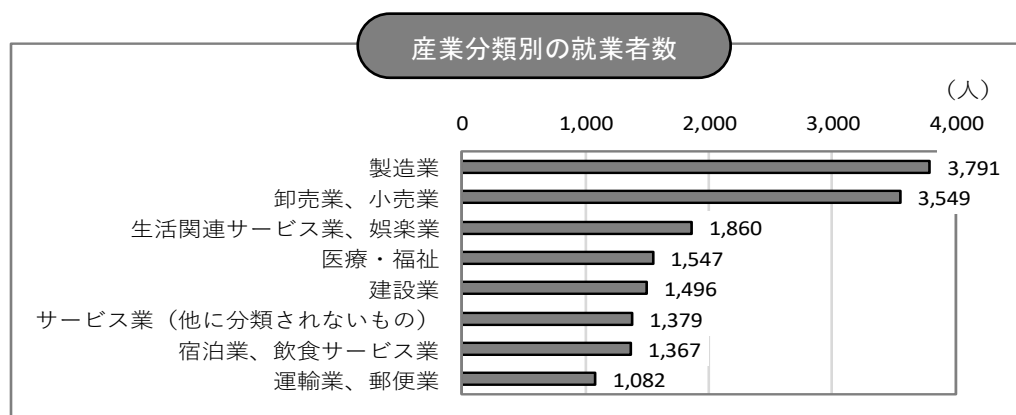
資料／栗東市教育委員会調べ

8. 就労の状況

「製造業」「卸売業、小売業」で働く人が多いのが、本市の特徴となっています。民間の事業所では毎年、女性の従業員数が男性の5割～6割程度となっています。

また、男女の就業上の地位をみると、女性は正社員ではない人が多く、「役員」や「事業主」の割合も男性より低くなっています。

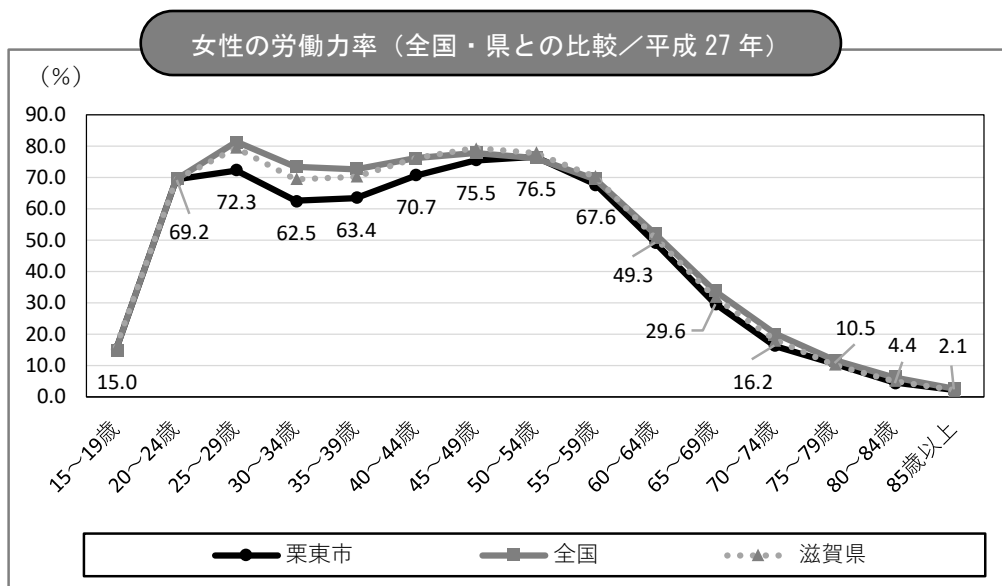
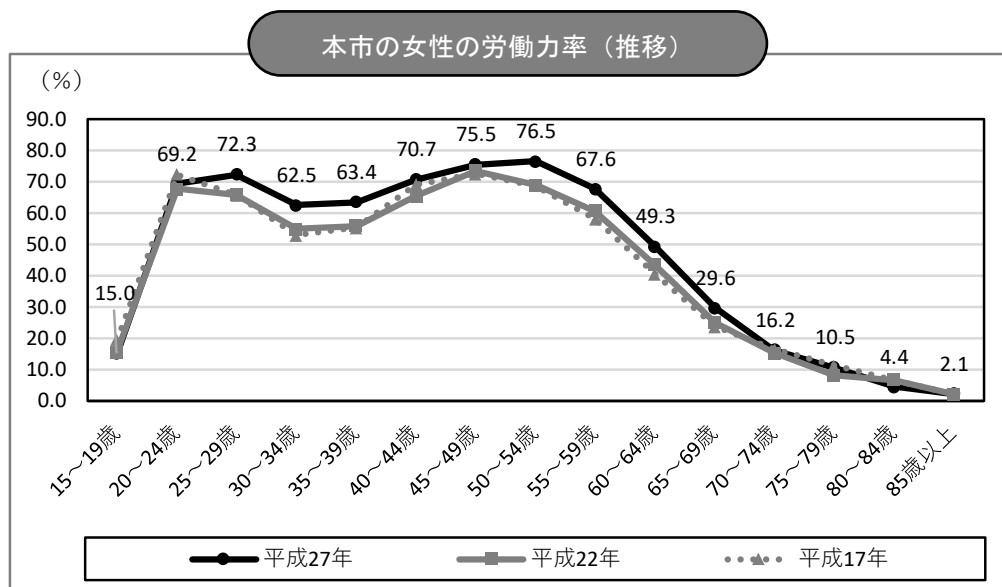
職場での女性活躍の推進や、男女ともに働きながら安心して子育てできる環境づくり、女性の就業・起業の支援などが重要となっています。



9. 女性の労働力率※の状況

※労働力率とは：15歳以上の人口の内、働いている人と完全失業者の合計人数（労働人口）を15歳以上の人口で割った値。女性の場合、子育て結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する傾向がみられ、年齢別の折れ線グラフに表すと、グラフの線がM字形のカーブを描く。

本市の女性の労働力率を年代別のグラフに表すと、M字カーブの底に当たる部分（「30～34歳」「35～39歳」）が年々高く（M字カーブがゆるく）なっていますが、国や県と比較すると、その年代の労働力率は低めとなっています。女性が就労を継続しながら安心して出産・子育てができるよう、事業所の休暇制度充実などの取組みが必要です。また、保育などの公共サービスの他に、家族の協力や地域で子育てを支援できるまちづくりが必要です。

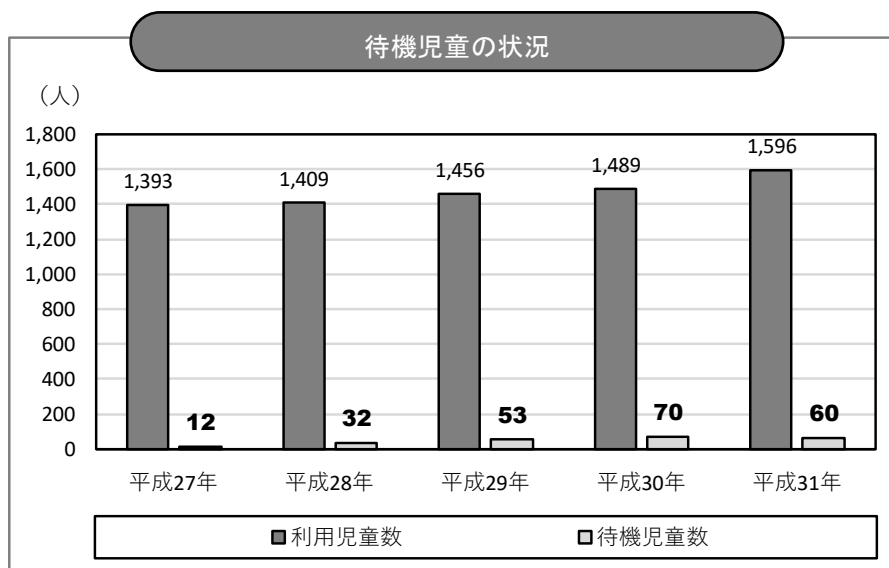


10. 保育所等※の待機児童の状況

平成12年頃より、栗東駅周辺の大宝学区や大宝東学区、また、草津駅にも近い治田西学区で法人立の保育園が創立され、増加する対象園児に対応してきました。近年では、治田学区の子どもの人口増加が著しく、平成31年4月、同学区に法人立保育園が創立されました。また、低年齢児を預かる小規模保育園が平成31年4月に1園、令和元年10月に2園増設されています。令和2年4月から開設予定の保育園もあり、待機児童の解消に努めています。

本年10月からの3歳児～5歳児までの保育料無償化により、どの程度保育園入所希望者が増加し、待機児童者数に影響が出るのか、注視する必要があります。

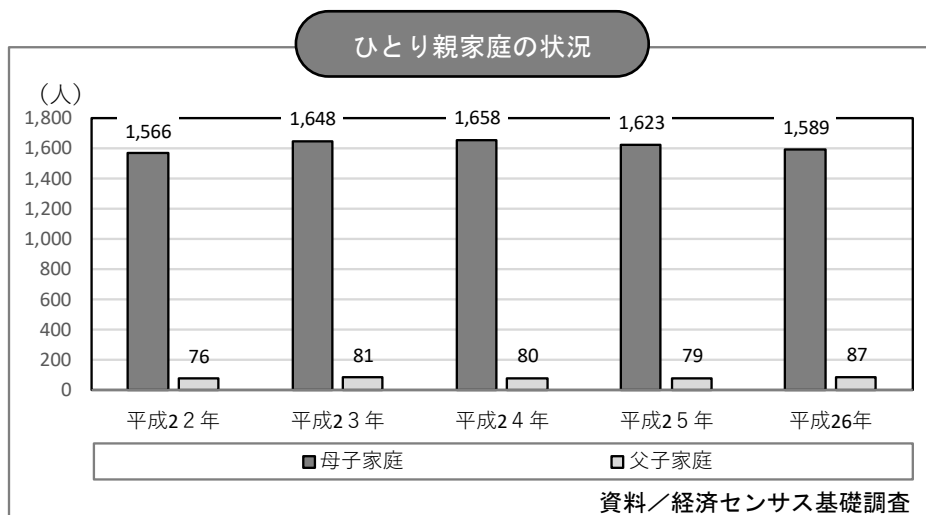
※保育所、認定こども園（幼稚園機能部分および幼稚園を除く）、特定地域型保育事業を含む。



資料／滋賀県（各年4月1日現在）

11. ひとり親家庭の状況

本市のひとり親家庭のうち、ほとんどを母子家庭が占めており、その数は1,600人前後で推移しています。全国的に母子家庭は貧困に陥るリスクが高いため、経済的な支援策が必要な人に行き渡るようにすることが重要となっています。



12. 地域における女性の参画状況（県内ランキング）

本市の「自治会・町内会・区」における女性が代表者または副代表者である団体の割合は、県内3位となっていますが、他の委員会や市の管理職における女性の割合は、県内19市町中、決して高いとは言えない状況です。

① 《自治会・町内会・区》

県内順位	市町名	女性が代表者・副代表者の割合（%）
1	草津市	29.4
2	大津市	28.9
3	栗東市	19.4

② 《地方議会》

県内順位	市町名	女性の割合（%）
1	湖南市	33.3
2	守山市	19.0
3	大津市	18.9
10	栗東市	12.5

③ 《附属機関・審議会等》

県内順位	市町名	女性の割合（%）
1	野洲市	41.2
2	近江八幡市	37.2
3	草津市	36.2
7	栗東市	32.5

④ 《市の管理職（課長級以上）》

県内順位	市町名	女性の割合（%）
1	野洲市	32.3
2	近江八幡市	29.9
3	甲賀市	29.2
8	栗東市	20.7

①～④資料／滋賀県（平成30年4月1日現在）

その他

「男女共同参画都市宣言」

…県内2例目として、平成14年に宣言しています。

「男女共同参画推進条例」

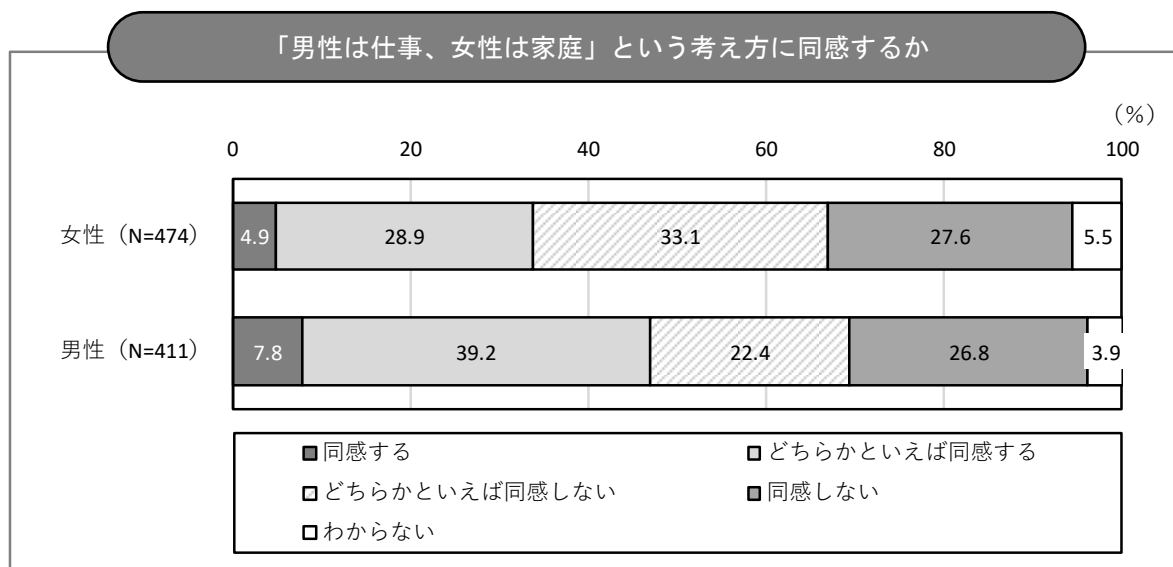
…まだ制定されていません。（県内8市で制定済み）

13. 市民の意識について

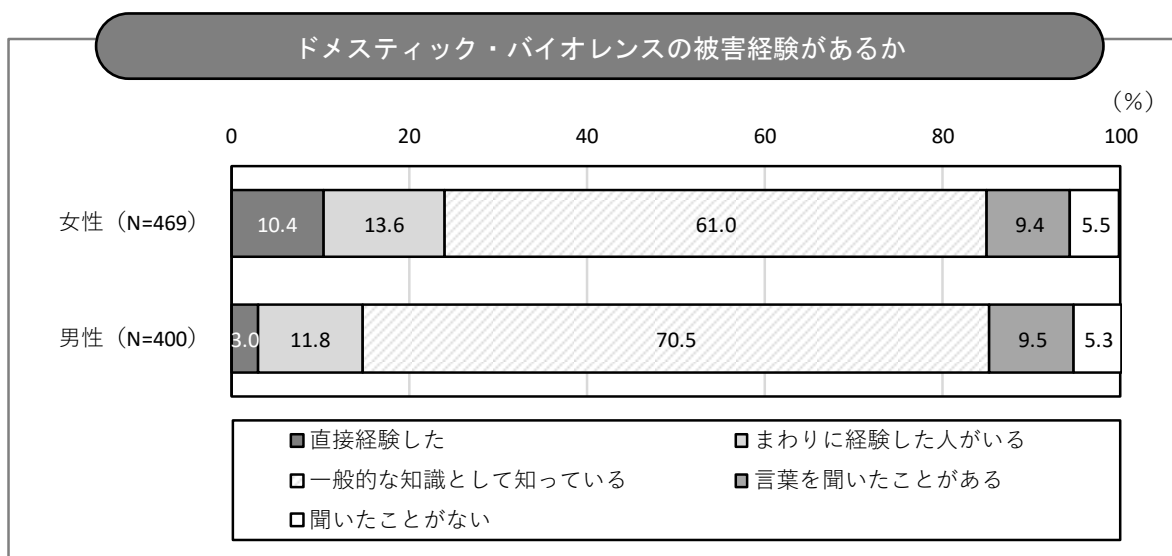
（栗東市男女共同参画社会づくりに関する市民アンケート調査（平成26年11月実施）から）

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に「同意する」「どちらかといえば同意する」と答えた人の合計は、女性で33.8%、男性で47.0%となっており、男女の回答で差があります。

社会や家庭生活において、性別による固定的な役割分担意識により、一人ひとりが望む多様な選択が妨げられないようにすることが大切です。



ドメスティック・バイオレンス(DV)について、女性で約1割の人が「直接経験した」と回答しています。男性でも「直接経験した」という回答が3.0%ありました。「まわりに経験した人がある」は男女とも、1割を超えています。DVについては、被害者の救済にとどまらず、被害者を生まないための教育、啓発などが重要です。



14. 市の施設等、関連する地域資源

施設	施設数等
総合福祉保健センター	1 か所
コミュニティセンター	9 館（各学校区）
ひだまりの家	1 か所
老人福祉センター	3 か所
コミュニティセンター	9 館（各学校区）
児童館	9 館（各学校区）
学童保育所	11 か所 12 クラブ（法人立 2 か所含む）
小学校	9 校（児童数 4,565 人）
中学校	3 校（生徒数 2,158 人）
保育園	19 園（園児 1,573 人）、
幼稚園	9 園（園児 1,198 人）
地域子育て包括支援センター	1 か所
地域子育て支援センター	3 か所